

大田区「ゼロカーボンシティ」表明記念 感謝状をいただきました

東急電鉄株式会社

12月5日、大田区が「ゼロカーボンシティ」(※1)を表明した記念として、当社の「日本初、鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行」の取り組みに対して感謝状が贈呈されました。贈呈式では当社取締役社長 福田誠一に大田区 松原忠義区長から感謝状が、「区民運動おおたクールアクション」(※2)を代表して、おおたクールアクション推進連絡会 浅野健会長から記念品が、それぞれ贈呈されました。

今回の感謝状の贈呈は、脱炭素社会の実現に向けて積極果敢な取り組みを行っている事業者及び団体に対して行われたもので、「食品ロスの削減」「移動手段の脱炭素化」「環境意識の醸成・行動変容につなぐ啓発」などの分野において、地域貢献度が高く、大田区とも連携した取り組みを行っている当社を含む5事業者(団体)が選定されました。

(※1) 2050年までに CO₂(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを旨とする(脱炭素化)を、首長もしくは地方公共団体が表明した都道府県または市町村

(※2) 区民一人ひとりが地球温暖化の問題を「自分ごと」として捉え、解決のための行動と対策を実践するとともに、賛同する事業者・団体・区が自らの取り組みを共有・発信することで区内全域に活動の輪を広げ、脱炭素社会の実現を目指す区民運動。

区内の100事業者・団体(延べ12,000社超)が賛同している(2022.11.25時点)。

当社は、大田区内に路線を持つ鉄道会社として、脱炭素・循環型社会実現に向けた日本初の取り組みとして、2022年4月より全路線での運行にかかる電力を、トラッキング付非化石証書を活用して再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力への置き換えを開始し、これにより年間約165,000tのCO₂が削減できるところが評価されました。

今後も、環境に優れた交通手段として鉄道を選んで頂けるような利用促進策を検討・実施することで、多くの方に東急線をご利用いただき、脱炭素社会に貢献していきます。

以上



左 当社取締役社長 福田誠一
右 大田区長 松原忠義
※敬称略



松原忠義区長・浅野健会長と
選定された事業者・団体の代表者
(右から二人目が当社取締役社長 福田誠一)

【別紙】

1. 感謝状贈呈式(概要)

(1) 日時: 2022年12月5日(月) 午前11時

(2) 場所: 大田区役所5階会議室

(3) 感謝状贈呈団体(50音順・敬称略)

団体名	参加代表者	取組内容
社会福祉法人大田区 社会福祉協議会	会長 中島 寿美	・区と連携した「食品ロス」に関する出前授業 ・フードドライブ実施
京浜急行電鉄株式会社	取締役社長 川俣 幸宏	・燃料電池バス「SORA」の羽田－蒲田間での運行 ・空港線内における再生可能エネルギー由来の電力での運行 ・区的环境普及啓発の周知協力
東急電鉄株式会社	取締役社長 福田 誠一	・全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%で運行 ・区的环境普及啓発の周知協力
東京ガスネットワーク株式会社 東京中支店	東京中支店長 高橋 潤年	・区と連携した「燃料電池車」活用した出前授業の実施 ・蒲田地域冷暖房施設の整備
株式会社リーテム	代表取締役 CEO 中島 彰良	・区と連携した環境教育(工場見学)の実施 ・区内全域の家庭廃棄物における粗大・不燃ごみのリサイクル

2. 鉄軌道全路線の再生可能エネルギー由来の実質CO2排出ゼロの電力での運行概要

(1) 鉄軌道全路線の概要

- ・営業キロ 104.9km(鉄道7路線、軌道1路線)
(鉄道)東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線
(軌道)世田谷線
- ・輸送人員 805,783千人(2020年度実績)
- ・年間使用電力量 約3億5千万kWh(2022年度計画)

(2) 再生可能エネルギー由来の実質CO2排出ゼロの電力とする手法

「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法」第2条第5項に定める特定契約の対象となる発電所についての追加的な属性情報が付与されたトラッキング付き非化石証書(=FIT非化石証書)および発電所についての追加的な属性情報が付与された再エネ指定の非FIT非化石証書を活用した電力を購入することで実施します。

※非化石証書 太陽光発電や風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電など非化石電源により発電された電力の環境価値を取り出した証書

(3) 再生可能エネルギー由来の実質CO2排出ゼロの電力に置き換える範囲

- ・鉄道7路線の運行、全駅等で使用する電力
(鉄道)約3億4,900万kWh
- ・世田谷線の運行で使用する電力
(軌道)約200万kWh

(4) 再生可能エネルギー由来の実質CO2排出ゼロの電力への置き換えによる年間CO2排出削減量

- ・約165,000t-CO2(見込み)
一般家庭の年間CO2排出量約56,000世帯(1世帯あたり2.91t-CO2で算出)
東京ドーム約66個分(1t-CO2≒500m³として計算、東京ドームの容積は約1,240,000m³)

以 上